

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	6,391,966	10,590,702
経常利益(千円)	944,715	1,788,951
四半期(当期)純利益(千円)	874,866	984,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	889,846	959,713
純資産額(千円)	5,433,075	4,978,847
総資産額(千円)	8,424,430	7,642,523
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9,252.12	10,353.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9,041.35	10,032.26
自己資本比率(%)	63.5	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,696	1,285,303
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,453	94,767
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	438,082	319,218
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,907,840	2,748,772

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,971.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は第13期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第13期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（モバイル向けアフィリエイト広告サービス）

新規設立：株式会社アドジャボン

（その他）

新規設立：株式会社セルフエンプロイド

この結果、平成24年6月末日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害により国内景気が停滞していましたが、政府の景気対策等により、徐々に改善の兆しが見られております。しかしながら、欧州政府の債務危機や中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、海外経済が下振れし国内景気が下押しされるリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)やミニブログ(ツイッター)の普及、iPhoneやAndroidを始めとするスマートフォン、タブレット端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せております。電子商取引推進企業によるインターネット広告及びアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第2四半期連結累計期間は、スマートフォンの急激な普及により「エーハチネット」及び「ネンド」を中心にトラフィックが大きく伸びました。そのため、スマートフォン広告の受注に注力するとともに、スマートフォン経由の広告効果を高めるための取り組みを行いました。また、広告主のグローバル化に対応するために、世界各国のアドネットワークとのつなぎこみを行う株式会社アドジャポンを設立、さらに、当社グループが運営するサービスに参加して頂いているパートナーサイトを中心に、クラウドソーシングを展開するため、株式会社セルフエンプロイドを設立致しました。その他、当社グループでは、アフィリエイト広告サービスの周辺事業においても積極的なサービス展開を行いました。また、社会貢献活動の一環としてパートナーサイトが獲得した成果報酬から慈善団体に寄附できるチャリティ機能をリリースしました。寄附に際しては、パートナーサイトから寄せられた寄附金額と同額を当社が上乘せし各団体へ寄附致します。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,391,966千円となりました。また、営業利益は、917,557千円、経常利益は営業外収益に受取利息を25,628千円計上したことなどにより944,715千円となり、四半期純利益は特別利益に投資有価証券売却益を460,000千円計上、特別損失に投資有価証券売却損を72,815千円及び投資有価証券評価損を20,402千円計上したこと等により874,866千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,914,503千円、全社費用控除前の営業利益は1,037,568千円となりました。

モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びフィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」並びにスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。なお、「アドカボ」につきましては、2012年6月末を持ちましてサービスを終了しております。当第2四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,997,429千円、全社費用控除前の営業利益は、282,309千円となりました。

自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、株式会社リアラスの売上がフィーチャーフォン向け広告を中心に減少致しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215,221千円、全社費用控除前の営業損失は35,051千円となりました。

その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は264,812千円、全社費用控除前の営業利益は14,708千円となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、平成23年12月期第2四半期の数値は、記載しておりません。

セグメントの名称	平成24年12月期第2四半期		平成23年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	3,914,503	61.2	7,038,260	66.5
モバイル向け アフィリエイト広告サービス	1,997,429	31.3	2,840,614	26.8
自社媒体事業	215,221	3.4	434,553	4.1
その他	264,812	4.1	277,273	2.6
総売上高	6,391,966	100.0	10,590,702	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末(当第2四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成24年12月期 第2四半期末	平成23年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,239	2,195
	登録パートナーサイト数	1,257,833	1,165,584
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,241	1,205
	登録パートナーサイト数	206,219	181,433
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,480	3,400
	登録パートナーサイト数	1,464,052	1,347,017

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

モバイル向けアフィリエイト広告サービスに含めておりました「アドカボ」につきましては、2012年6月末日を持ちましてサービスを終了しておりますので、本表からは除外しております。平成23年12月期末につきましても遡及修正しております。

当第2四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,239社、参加メディア数が1,257,833サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,241社、参加メディア数の合計が206,219サイトという結果になりました。当第2四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,480社(前期末比102.4%)、参加メディア数は1,464,052サイト(前期末比108.7%)になっております。

(2) 財政状態

(総資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,424,430千円となり、前連結会計年度末に比べ781,906千円増加致しました。主な増加要因は、売掛金が1,583,023千円(前連結会計年度末は1,242,012千円)と341,010千円増加したこと、投資有価証券が2,299,616千円(前連結会計年度末は1,986,451千円)と313,164千円増加したこと、現金及び預金が3,007,840千円(前連結会計年度末は2,848,772千円)と159,067千円増加したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における負債は2,991,354千円となり、前連結会計年度末に比べ327,678千円増加致しました。主な増加要因は、買掛金が1,851,704千円(前連結会計年度末は1,523,877千円)と327,826千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,433,075千円となり、前連結会計年度末に比べ454,227千円増加致しました。主な増加要因は、自己株式が1,514,562千円(前連結会計年度末は1,266,264千円)と248,297千円増加した一方、利益剰余金が4,701,827千円(前連結会計年度末は4,035,580千円)と666,247千円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から159,067千円増加し2,907,840千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、567,696千円の収入となりました。これは、主

に法人税等の支払額が461,188千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を1,308,157円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、29,453千円の収入となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が1,533,745千円であった一方、投資有価証券の償還による収入が1,200,000千円であったこと、投資有価証券の売却による収入が466,122千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、438,082千円の支出となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が248,297千円であったこと、配当金の支払額が181,732千円であったことによるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,790	107,790	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	107,790	107,790	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)	1,200	107,790	6,000	960,380	6,000	65,080

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
柳澤 安慶	神奈川県川崎市高津区	35,740	33.16
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷1-1-8	14,239	13.21
楽天株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	5,779	5.36
アール・シー・ワイ・プラザーズ株式会社	神奈川県横浜市中区山下町104-12	4,234	3.93
松本 洋志	神奈川県横浜市栄区	3,162	2.93
張 力牧	東京都世田谷区	2,963	2.75
内田 徹	大阪府堺市西区	2,452	2.27
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,947	1.81
杉山 紳一郎	東京都港区	1,815	1.68
小林 直行	東京都中野区	1,615	1.50
計	-	73,946	68.60

(注) 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,947株であります。なお、これらの内訳は、投資信託1,947株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,239	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,551	93,551	-
発行済株式総数	107,790	-	-
総株主の議決権	-	93,551	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ファン コミュニケー ションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	14,239	-	14,239	13.21
計	-	14,239	-	14,239	13.21

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書の比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848,772	3,007,840
売掛金	1,242,012	1,583,023
有価証券	1,097,353	1,037,432
その他	150,924	163,240
貸倒引当金	51,613	50,252
流動資産合計	5,287,449	5,741,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,369	43,905
減価償却累計額	11,734	13,849
建物及び構築物(純額)	18,635	30,056
工具、器具及び備品	167,102	168,038
減価償却累計額	126,950	130,063
工具、器具及び備品(純額)	40,151	37,975
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	58,786	68,031
無形固定資産		
のれん	34,233	30,498
その他	110,028	112,799
無形固定資産合計	144,261	143,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,986,451	2,299,616
その他	174,828	176,949
貸倒引当金	9,254	4,749
投資その他の資産合計	2,152,025	2,471,816
固定資産合計	2,355,074	2,683,146
資産合計	7,642,523	8,424,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,877	1,851,704
短期借入金	20,000	-
未払法人税等	469,206	363,013
賞与引当金	59,402	67,830
ポイント引当金	176,040	161,093
その他	284,830	398,537
流動負債合計	2,533,357	2,842,179
固定負債		
長期預り保証金	130,318	149,175
固定負債合計	130,318	149,175
負債合計	2,663,676	2,991,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,380	960,380
資本剰余金	1,206,330	1,212,330
利益剰余金	4,035,580	4,701,827
自己株式	1,266,264	1,514,562
株主資本合計	4,930,026	5,359,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,574	8,594
その他の包括利益累計額合計	23,574	8,594
新株予約権	72,395	81,694
純資産合計	4,978,847	5,433,075
負債純資産合計	7,642,523	8,424,430

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,391,966
売上原価	4,385,991
売上総利益	2,005,975
販売費及び一般管理費	1,088,417 ¹
営業利益	917,557
営業外収益	
受取利息	25,628
受取配当金	1,013
その他	1,488
営業外収益合計	28,131
営業外費用	
支払利息	34
自己株式取得費用	496
その他	441
営業外費用合計	973
経常利益	944,715
特別利益	
投資有価証券売却益	460,000 ²
その他	192
特別利益合計	460,192
特別損失	
投資有価証券売却損	72,815
投資有価証券評価損	20,402
その他	3,532
特別損失合計	96,749
税金等調整前四半期純利益	1,308,157
法人税、住民税及び事業税	426,958
法人税等調整額	6,332
法人税等合計	433,290
少数株主損益調整前四半期純利益	874,866
四半期純利益	874,866

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	874,866
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,979
その他の包括利益合計	14,979
四半期包括利益	889,846
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	889,846
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,308,157
減価償却費	56,533
株式報酬費用	9,491
のれん償却額	3,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,866
賞与引当金の増減額(は減少)	8,427
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,946
受取利息及び受取配当金	26,642
投資有価証券評価損益(は益)	20,402
投資有価証券売却損益(は益)	387,184
売上債権の増減額(は増加)	336,505
仕入債務の増減額(は減少)	327,826
預り保証金の増減額(は減少)	18,856
その他	26,814
小計	1,009,098
利息及び配当金の受取額	19,821
利息の支払額	34
法人税等の支払額	461,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	32,032
無形固定資産の取得による支出	46,072
投資有価証券の取得による支出	1,533,745
投資有価証券の売却による収入	466,122
投資有価証券の償還による収入	1,200,000
敷金及び保証金の差入による支出	22,324
その他	2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000
株式の発行による収入	11,948
自己株式の取得による支出	248,297
配当金の支払額	181,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907,840

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アドジャポン及び株式会社セルフエンプロイドを新規設立し子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	339,342千円
賞与引当金繰入額	61,742千円
貸倒引当金繰入額	9,073千円
2 投資有価証券売却益は、当社が保有する株式会社アイモバイルの全株式売却に係るものであります。なお、株式会社アイモバイルは、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができなくなったため、前連結会計年度より関連会社ではなくなっており、持分法の適用範囲から除いております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,007,840
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	<u>2,907,840</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	208,619	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年2月10日の当社取締役会の決議に基づき自己株式として普通株式661株を取得、また平成24年5月11日の取締役会の決議に基づき自己株式として普通株式を1,815株取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が248,297千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,914,503	1,997,429	215,221	6,127,154	264,812	6,391,966	-	6,391,966
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,215	1,147	14,873	21,236	242	21,478	21,478	-
計	3,919,718	1,998,577	230,095	6,148,390	265,054	6,413,445	21,478	6,391,966
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,037,568	282,309	35,051	1,284,827	14,708	1,299,535	381,978	917,557

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9,252円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	874,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	874,866
普通株式の期中平均株式数(株)	94,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9,041円35銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	2,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 274株

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自平成24年4月1日

至平成24年6月30日)

(重要な子会社の取得)

当社は、平成24年7月12日開催の取締役会において、株式会社BCメディア(平成24年8月1日付で商号変更を行い株式会社ミートラボとなっております。)の株式を取得して子会社化することを決議し、平成24年7月12日に1,710株(保有割合85.5%)の株式を取得いたしました。

1. 株式の取得による子会社化の目的

株式会社BCメディアは、株式会社ベストクリエイトが展開していたスマートフォンアプリレビューサイト運営事業を分社化し平成24年6月7日に新規設立されました。当社の持つアフィリエイトネットワークとの連携強化により、売上拡大が見込めることにより、今後の当社グループの事業拡大につながると考えられることから、同社を子会社化することと致しました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社ベストクリエイト

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 株式会社BCメディア(現会社名:株式会社ミートラボ)

(2) 事業内容 インターネットメディア広告事業

(3) 規模(設立時) 資本金の額 10百万円

純資産の額 18百万円

総資産の額 32百万円

4. 株式取得の時期 平成24年7月12日

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得する株式の数 1,710株

取得価額 37,820千円

取得後の持分比率 85.5%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ファンコミュニケーションズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。